

2010年度の埼玉県内及び国内経済の見通し

最近の金融・経済動向を踏まえ、2010年度の埼玉県及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

●見通しの背景

国内経済は、2008年秋以降の金融危機がもたらした経済活動の急激な収縮という事態からは脱しつつある。これは中国を中心とした新興国の回復に伴う輸出や生産の持ち直しに加え、エコカー減税、エコポイント制度などの2009年来の景気対策の効果によって個人消費や公共投資が押し上げられていることによるものである。

先行きの国内経済については、雇用・所得環境が依然として厳しいものの、既往の消費需要喚起策が延長され、新たに子ども手当半額支給も見込まれるなどから、個人消費が徐々に持ち直すことや、引き続き中国を中心とする新興国の好調な需要を背景とする輸出が下支えとなって、持ち直しの傾向は維持される見通しである。

なお、景気下振れのリスクとして、円高・ドル安、デフレの進行に留意する必要があるだろう。

●埼玉県内経済

○2009年度の修正見通し

2009年度県内実質総生産の成長率を▲2.6%（前回予測：▲4.3%）と修正する。

前述の国内経済の持ち直しの影響が埼玉県内経済にも波及してくることが予想されることから修正する。

○2010年度の見通し

2010年度の埼玉県内経済は、実質総生産の成長率は1.4%とプラスに転じると予測する。

緩やかに持ち直しが続く。設備投資は回復が遅れるものの、個人消費は徐々に持ち直す。

◇個人消費

徐々に持ち直す。有効求人倍率が低水準に止まり、ボーナスの減額支給など厳しい雇用・所得環境が続くが、消費需要喚起策の延長や子ども手当半額支給の効果が見込まれる。

◇住宅投資

低水準に止まる。販売価格の下落に伴う在庫調整がすすむことから持ち直しに向かう。ただし、雇用・所得環境の厳しさを背景に住宅購入を控える動きが続く。

◇設備投資

低調に推移する。企業収益の低迷、設備過剰感が強いことを背景に設備投資を抑制する基調に変わりない。当研究所が11月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、「生産・販売設備が過剰」とする企業の割合が「不足」とする割合を全産業で18%上回り、生産・販売設備の過剰感が高い状況にある。

◇公共投資

大きく減少する。2009年度の景気対策による押し上げの反動減に加えて、2010年度予算で削減が見込まれる。厳しい財政状況が続いているもとで、国の公共事業関係費、地方自治体の投資的経費とも削減される。

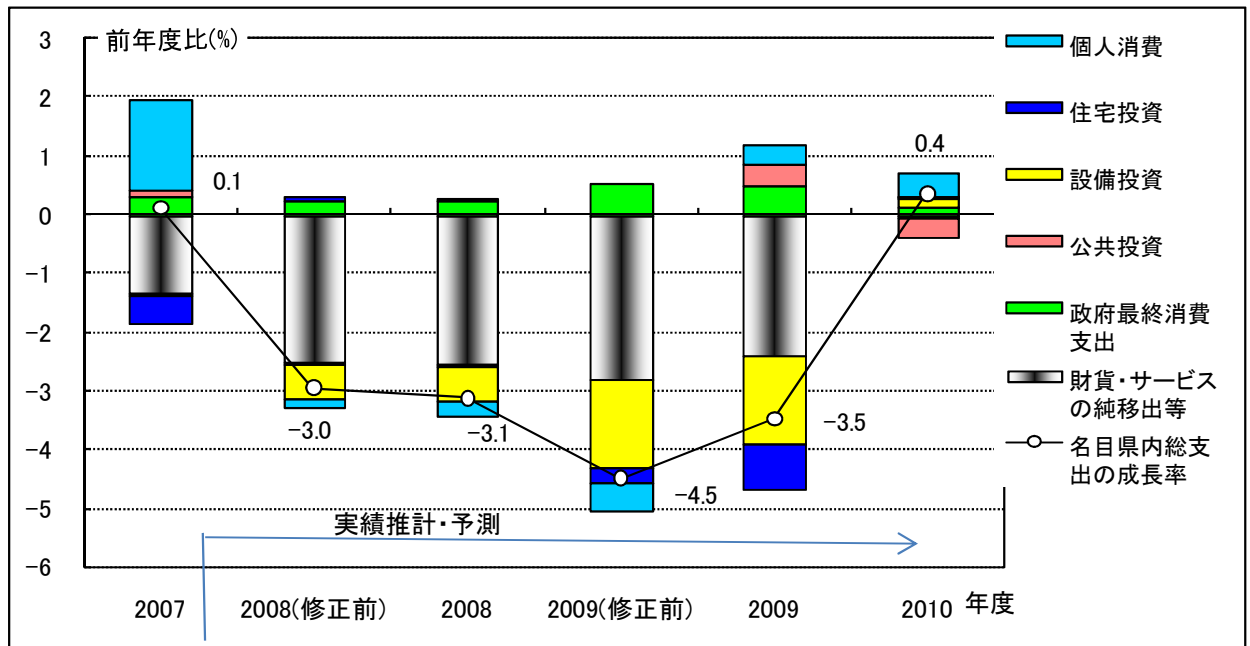
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007 (実績)	2008 (実績推計)		2009 (予測)		2010 (予測)
		2009年 12月修正	2009年 4月修正	2009年 12月修正	2009年 4月修正	2009年 12月予測
実質県内総生産 (連鎖方式)	0.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 4.3	1.4
名目県内総支出	0.1	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.5	0.4
個人消費	2.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7	0.6
住宅投資	▲ 9.0	1.0	1.0	▲ 15.0	▲ 4.7	0.2
設備投資	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 13.0	▲ 13.0	1.5
政府最終消費支出	1.8	1.3	1.3	2.6	2.6	0.7
公共投資	2.8	▲ 1.2	▲ 1.2	12.0	0.0	▲ 10.0
財貨・サービスの移出	2.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.2	0.9
財貨・サービスの移入	1.5	0.8	0.8	0.5	0.8	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 県内総生産と県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 名目県内総支出の項目別寄与度



●国内経済

○2009年度の修正見通し

2009年度実質国内総生産の成長率予測を▲2.7%(前回予測：▲4.8%)と修正する。これは、前述の国内経済の見通しの背景による。

○2010年度の見通し

2010年度の実質国内総生産の成長率は、1.1%とプラス成長に転じると予測する。これは、前述の国内経済見通しの背景による。

◇個人消費

徐々に持ち直す。雇用・所得環境の厳しさが続くものの、エコカー減税、エコポイント制度などの消費需要喚起策の延長、子ども手当の半額支給が見込まれる。

◇住宅投資

低調に推移する。低迷する2009年度の水準に比べれば底離れするが、雇用・所得環境の厳しさもあり、住宅ローン減税、贈与税の軽減などの効果は限定的に止まる。

◇設備投資

持ち直すものの、低水準に止まる。企業収益(法人企業統計)は輸出や生産の回復に伴い、一部の大手を中心に増加に転じるが、過去最高だった2006年度の5割弱の水準にとどまる。設備の過剰感も解消されないことから、投資意欲の回復は見込みにくい。

◇公共投資

大幅に減少する。新政権が公共投資抑制方針であることや、2009年度に押し上げられた景気対策の反動減もある。国の一般会計予算の公共事業関係費、地方財政計画の投資的経費ともに削減が見込まれる。

◇輸出

緩やかながらも回復する。米国経済は、家計のバランスシート調整、商業用不動産価格の下落、金融機関の不良債権問題が残ることから、回復の足取りは重いものとなる。中国経済は景気対策の効果が持続、内需を中心に回復基調が続く。このため、欧米向けの輸出は伸び悩み、中国など新興国向けを中心に増加する。

図表 3. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

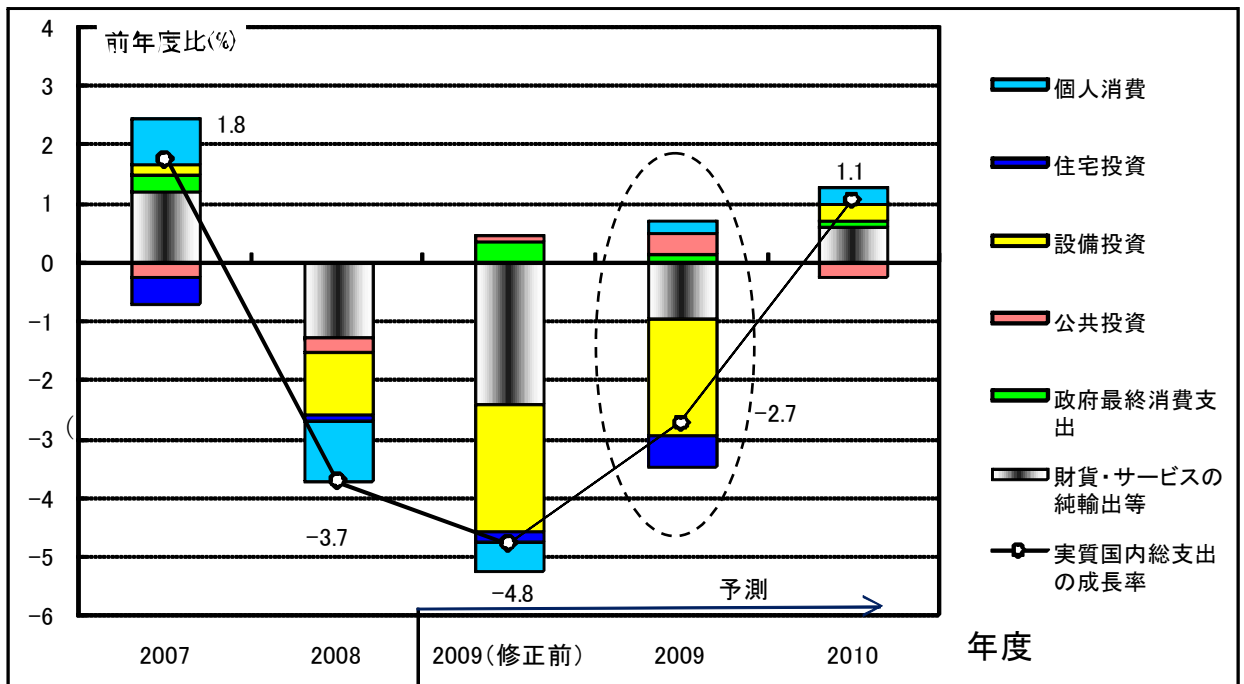
年 度	2007	2008	2009 (予測)		2010 (予測)
	実績	実績	2009年 12月修正	2009年 4月修正	2009年 12月予測
実質国内総生産 (連鎖方式)	1.8	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 4.8	1.1
個人消費	1.4	▲ 1.8	0.4	▲ 0.9	0.5
住宅投資	▲ 13.5	▲ 3.7	▲ 18.0	▲ 6.3	0.3
設備投資	1.3	▲ 6.8	▲ 13.1	▲ 14.3	2.1
政府最終消費支出	1.5	▲ 0.1	0.8	2.0	0.5
公共投資	▲ 6.4	▲ 6.6	10.3	3.0	▲ 5.8
財貨・サービスの輸出	9.2	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 21.4	7.8
財貨・サービスの輸入	1.8	▲ 4.4	▲ 11.0	▲ 7.5	6.0

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所
平成20年度国民経済計算確報後の数値

(注) 実質値は連鎖方式による。

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上